



サプライヤーエンゲージメント事例集

バリューチェーン全体の脱炭素化に向けての「要請」と「支援」の事例

2025年3月

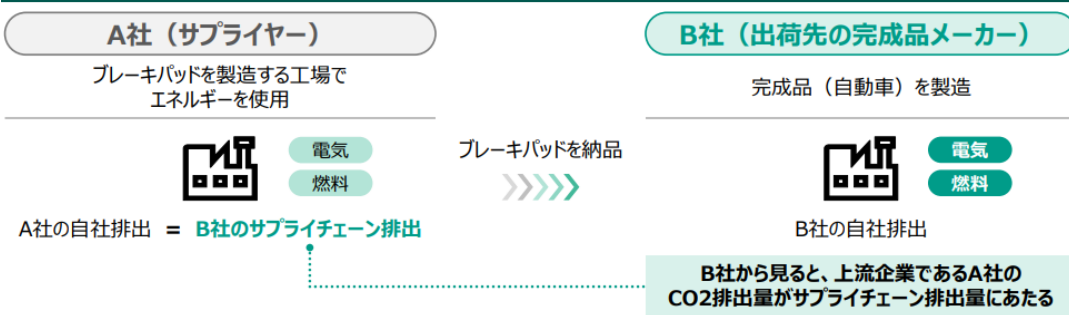


大企業がサプライヤーへ脱炭素化を要請する背景

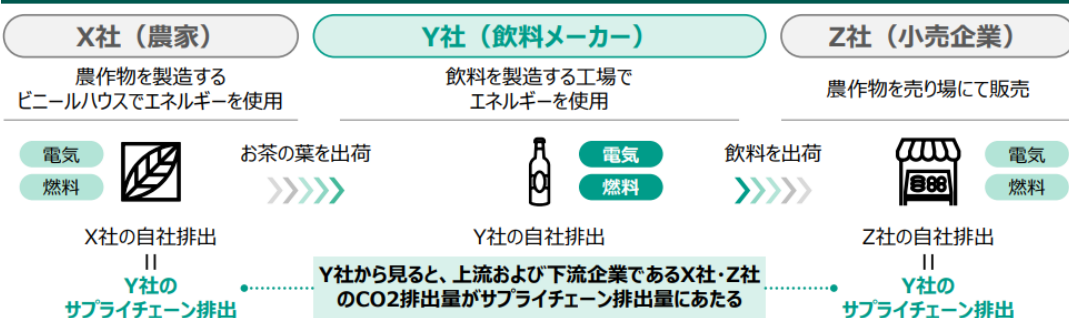
- 大企業のサプライチェーン排出量(Scope3)には、サプライヤーのCO2排出が含まれる。
そのため、大企業からサプライヤーへの脱炭素化に向けた協力要請は近年増加傾向にある。

サプライチェーン排出量の考え方

ケース1：製造業(自動車)



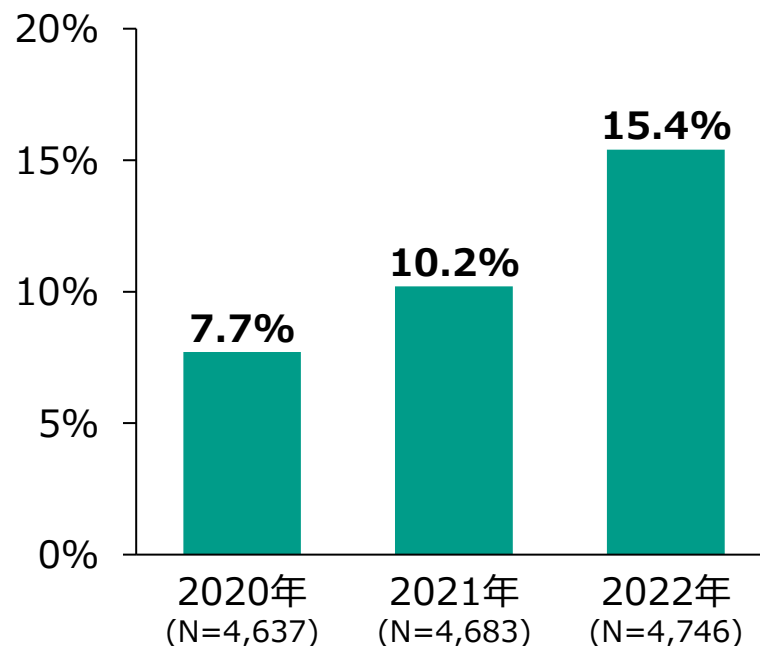
ケース2：製造業(食料品)



大企業のサプライチェーン排出量(Scope3)には、
サプライヤーのCO2排出が含まれる

大企業からサプライヤーへの要請状況

脱炭素化に関する、取引先からの協力要請を1年間で受けた
中堅・中小企業の割合の推移



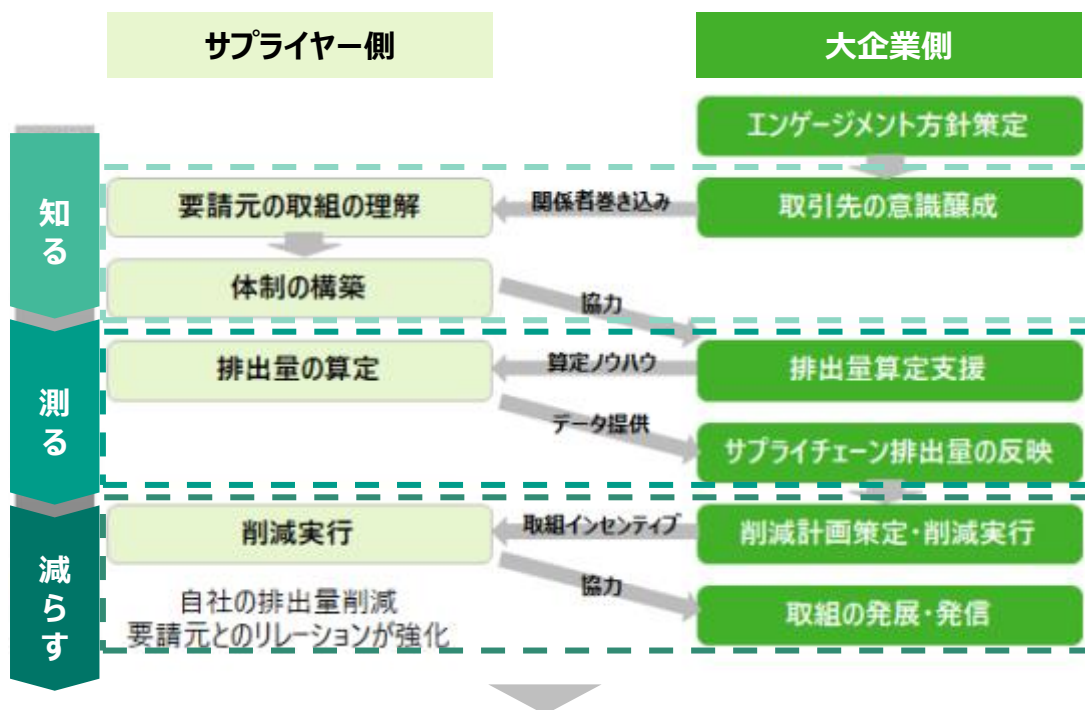
大企業からサプライヤーへの脱炭素化に向けた協力要請は、
近年増加傾向にある

大企業が要請とあわせてサプライヤーへ行うべき支援

- 大企業はサプライヤーへの要請とあわせて、「知る(=取組理解)」・「測る(=排出量算定)」・「減らす(=排出量削減)」各段階に応じた支援を行うことが推奨される。

バリューチェーン全体の脱炭素化の推奨プロセス

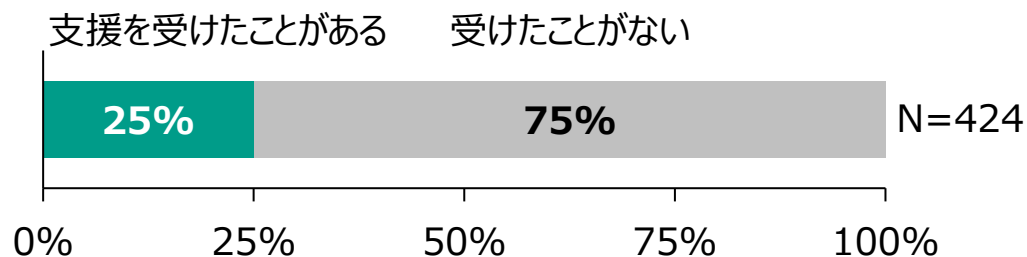
大企業・サプライヤーそれぞれの脱炭素化に向けた取り組み



サプライヤーの「知る(=取組理解)」・「測る(=排出量算定)」・「減らす(=排出量削減)」各段階に応じて、大企業から支援を行うことが推奨される

支援を受けたことがあるサプライヤーの割合

取引先からの要請を受けた中堅・中小企業のうち、同取引先からの支援を受けたことがある企業の割合(2023年)



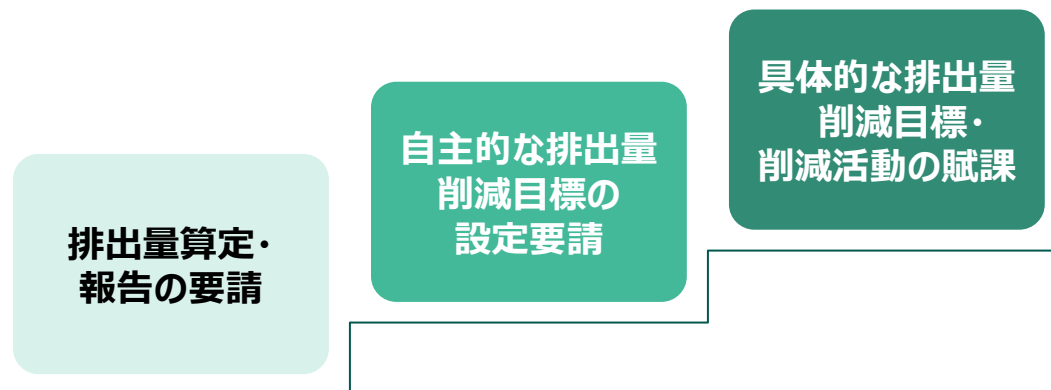
大企業から要請を受けたサプライヤーのうち、要請とあわせて支援を受けたサプライヤーはすでに4分の1

サプライヤーエンゲージメントの考え方：「要請」

- 大企業は、脱炭素化の推進を図るべく、サプライヤーに対して「排出量算定・報告の要請」から「具体的な排出量削減目標・削減活動の賦課」まで各種対応を依頼している。
- またそういった依頼事項の対応状況・可否について、取引条件へと紐づけることで、その実効性を担保する取組みも進められている。

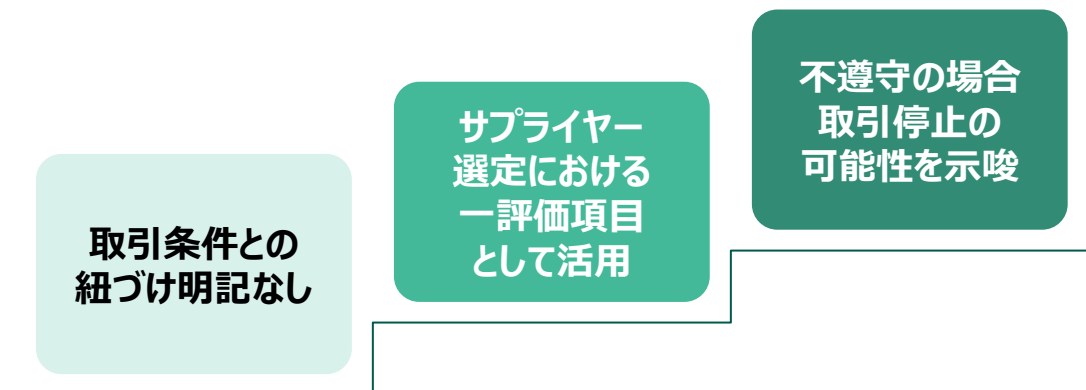
1. サプライヤーに対する依頼事項

- ・ 自社Scope3削減のため、サプライヤーへ各種対応を依頼
- ・ サプライヤーへの依頼には様々な類型があるが、排出量の算定・報告を基礎として、排出量削減に向けた目標設定や削減活動まで強度に幅がある



2. 取引条件への紐づけ

- ・ 左記サプライヤーへの依頼事項について、取引条件と紐づけ
- ・ 取引条件との紐づけについては、明示しない企業も一定数存在する一方で、一評価項目としての活用や取引停止の可能性に言及する企業も存在する



サプライヤーエンゲージメントの考え方：「支援」

- 大企業は、サプライヤーに排出量報告・削減を要請する一方で、その実施に向けてサプライヤーに対して各種支援を提供している
- サプライヤーに対する支援は、「知る」「測る」「減らす」の側面から実施されている

サプライヤーに対する「支援」のイメージ

	①知る サプライチェーン排出量の考え方の共有	②測る 現状のGHG排出量の把握	③減らす 排出削減に向けたアクションの実施
概要	サプライチェーン全体を通して排出量削減が必要だということ、その対応方法を共有するステップ	算定ツール等を用いて、サプライヤーが現状排出量を把握するステップ	排出量が明らかになったところで、それをどれだけ減らすか（目標）、どのように削減していくか（削減計画）を策定するステップ
取組例	勉強会、動画配信等を通じたサプライヤーに対する情報共有	- 算定ガイドラインの作成 - 排出量算定ツールの提供	- サプライヤーとの対話による削減目標の設定支援 - 省エネ設備の導入支援

サプライヤーエンゲージメント事例

- 以下、実際にサプライヤーエンゲージメントを行っている企業事例について、要請と支援の観点から紹介する。

企業名（五十音順）	業種	要請の概要	支援の概要
1 株式会社NTTデータグループ	情報・通信業	- 主要サプライヤーに対し、排出量削減目標の自主的な設定を要請 - 排出量削減を進めるサプライヤーから優先調達 - CDPサプライチェーンプログラムを通じて質問書を送付	- 自社作成の算定ツールの提供（一部条件を満たす企業は無償） - 削減目標の設定についての解説書の配布 など
2 セコム株式会社	サービス業	- 環境情報の開示を要請 - 設計・開発を行う際、再生資源の使用や省エネ・省資源などの環境配慮設計を奨励	- 説明会を通じた情報共有 - 自社ビル建替工事での排出量オフセット協力
3 大和ハウス工業株式会社	建設業	- 主要サプライヤーに対し、SBT認定水準の排出量削減目標の自主設定を要請 - SBT認定水準で削減目標を設定しているサプライヤーの割合を公表	1対1での対話による削減目標の設定支援 - 省エネ・創エネ設備の導入提案 など
4 TOPPANホールディングス株式会社	製造業(印刷)	- 主要サプライヤーに対し、施設または事業所単位での排出量算定・報告を要請 - サプライヤーに対し自己評価アンケートを実施し、「業界平均」「詳細な改善項目」等をフィードバック	自社開発の算定クラウドシステムの運用
5 三井不動産株式会社	不動産業	- 主要サプライヤーに対し、具体的な排出量削減目標を賦課 - サプライヤーの業種ごとに排出削減の取組例を紹介	- 算定ルールを協力して策定 - 自社作成の算定ツールの無償提供
6 Volkswagen AG (独)	製造業(自動車)	- 独自指標によりサプライヤー排出削減活動などを評価し、評価が低い場合には取引停止を明記 - 特定のサプライヤーに対し「再エネのみ使用」を賦課	- 動画配信を通じた情報共有 - 削減実績の優れたサプライヤーの表彰
7 Walmart Inc. (米)	小売業	- 自社主導イニシアティブへの参加を奨励 - 参加サプライヤーに対して、SBT認定水準等の具体的な削減目標の設定を要請	- PPA契約斡旋による再エネ導入支援 - 認定サプライヤー向けの融資条件優遇 など

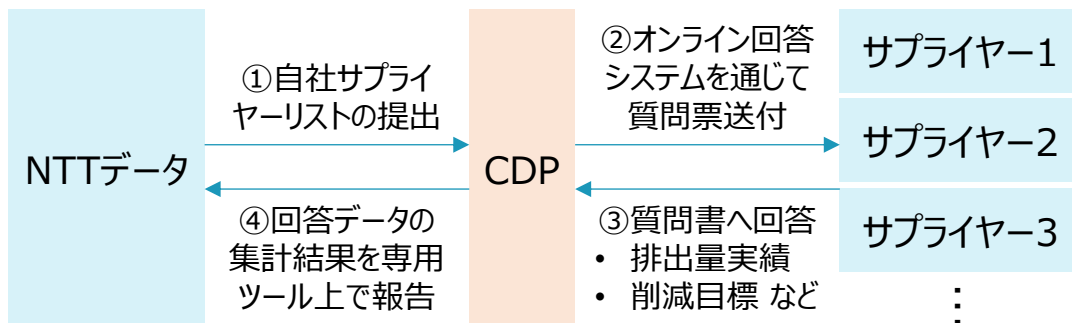
- NTTデータは、主要サプライヤーに排出量削減目標の自主的な設定を要請し、評価項目として考慮。あわせて、算定ツールの無償提供や、目標設定についての解説書配布などを行っている。

自社の排出量 削減目標

- Scope1+2：2030年までに2021年比68%削減し、2035年までに排出量実質ゼロを目指す。
- Scope3：2030年までに2021年比42%削減し、2040年までに排出量実質ゼロを目指す。

1. サプライヤーに対する要請

- 「NTTデータグループ サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」への同意、説明会での要請
 - ✓ 主要サプライヤーに対し、排出量削減目標の自主的な設定を要請
 - ✓ 排出量削減を進めるサプライヤーから優先的に調達
- CDPサプライチェーンプログラムを通じて質問書を送付
 - ✓ 世界的に統一された質問項目で、排出量実績・削減目標などの回答を要請



2. サプライヤーに対する支援

説明会を通じた 情報共有

- オンライン説明会を年に1度実施し、気候変動対応に関する社会動向や、業態別の脱炭素化取組状況を紹介
 - ✓ 2023年：購入金額ベースで上位約80%のサプライヤーを対象

自社作成の 算定ツール 無償提供

- 自社開発の排出量算定クラウドシステム「C-Turtle」を一部サプライヤーへ無償提供
 - ✓ 「総排出量配分方式」：平均値(2次データ)ではなく、各企業の実測値(1次データ)を算定に利用可能

削減目標の設定についての 解説書配布

- CDP質問票への回答で課題の多かった業種(ソフトウェア開発委託)のサプライヤー向けに、排出量算定・削減目標の設定についての解説書を独自に作成し配布

- セコムは、主要サプライヤーに排出量算定・報告を要請。あわせて、説明会を通じた情報共有や、自社ビルの建替工事における排出量オフセットの協力を行っている。

自社の排出量 削減目標

- Scope1+2：2030年までに2018年比45%削減し、2045年までに排出量実質ゼロを目指す。
- Scope3：2030年までに2018年比40%削減し、2050年までに排出量実質ゼロを目指す。

1. サプライヤーに対する要請

- 「セコムグループお取引先CSR推進ガイドライン」・「グリーン設計ガイドライン」の策定
 - ✓ **環境情報の開示を要請**(取引条件との紐づけ明記なし)
 - ✓ 設計・開発を行う際、**再生資源の使用や省エネ・省資源などの環境配慮設計を奨励**
- 開示の要請に伴い、アンケート調査を実施
 - ✓ 2023年：購入金額ベースで70%以上から回答あり

「グリーン設計ガイドライン」(一部抜粋)

7. 環境配慮設計項目一覧

(前略) **製品の新規開発・設計変更時に弊社が評価する環境配慮設計項目**は、以下の通りです。

No.	項目	詳細内容
1	減量化・減容化	機器の質量を減少させる
		機器の体積を減少させる
	付属品の減量化	付属品(取付金具やネジ等)の質量を減少させる
2	再生資源の使用	機器や付属品に、再生資源(再生プラスチック)を使用する
		既に再生資源(再生プラスチック)を使用している場合、その使用量を増加させる

2. サプライヤーに対する支援

説明会を通じた
情報共有

- 主要サプライヤー向けに説明会を開催し、**自社のサステナビリティに対する考え方や環境保全に対する方針を紹介**

自社ビル建替
工事での排出
量オフセット
協力

- 自社ビルの建替工事における排出量(自社のScope3・建設会社のScope1)を、**建設会社と協力の上算定した上で、CO2削減価値(クレジット)を購入しカーボンオフセット**



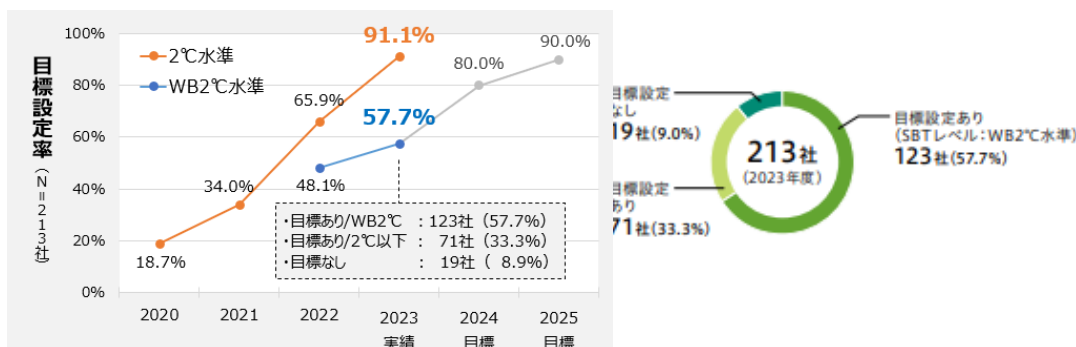
- 大和ハウスは、主要サプライヤーに排出量削減目標の自主的な設定を要請。
あわせて、対話による削減目標の設定支援や、省エネ・創エネ設備の導入提案などを行っている。

自社の排出量 削減目標

- Scope1+2：2030年までに2015年比70%削減し、2050年までに排出量実質ゼロを目指す。
- Scope1+2+3：2030年までに2015年比40%削減し、2050年までに排出量実質ゼロを目指す。
- Scope3カテゴリ11「販売した製品の使用」：2030年までに2015年比63%削減する。

1. サプライヤーに対する要請

- 「サプライチェーン サステナビリティ ガイドライン」の策定
 - ✓ **主要サプライヤーに対し、SBT認定水準の排出量削減目標の自主設定を要請**
- 削減目標設定の要請に伴い、アンケートを実施
 - ✓ 2023年：主要サプライヤー213社から回答あり
 - ✓ アンケート結果として、**SBT認定水準で削減目標を設定している企業の割合の推移を実績値・目標値ともに公表**



2. サプライヤーに対する支援

説明会を通じた 情報共有

- 主要サプライヤー向けに年に2度オンライン説明会を実施し、**気候変動問題や自社グループの取り組み内容を講演**
 - ✓ 2023年：計125社が参加

1対1での対話 による削減目標 の設定支援

- 削減目標が未設定の企業向けに、**目標設定を支援する「脱炭素ワーキング」を実施**
- 削減目標を設定済の企業向けに、**削減目標の達成(ネットゼロ)に向けて支援する「脱炭素ダイアログ」を実施**

省エネ・創エネ 設備の導入 提案

- 主要サプライヤーを対象に、**自社が提供する以下省エネ・創エネ設備導入を提案**

1 省エネ	サービス: 建物および設備の省エネ改修	2 創エネ	サービス: オンサイトPPA
-------	---------------------	-------	----------------

- TOPPANは、主要サプライヤーに排出量算定・報告を要請。あわせて、自社開発の算定クラウドシステムの運用を行っている。

自社の排出量 削減目標

- Scope1+2：2030年までに2017年比54.6%削減し、2050年までに排出量実質ゼロを目指す。
- Scope3：2030年までに2017年比54.6%削減する。

1. サプライヤーに対する要請

- 「TOPPANグループ サステナブル調達ガイドライン」の策定
 - ✓ **主要サプライヤーに対し、施設または事業所単位での排出量算定・報告を要請**
- 調達ガイドラインの遵守状況の確認・改善のため、サプライヤーに対して「自己評価アンケート」を実施。アンケート結果については、「業界平均」「詳細な改善項目」等をフィードバックし、必要であれば是正措置を実施
 - ✓ 2023年：購入金額ベースで67%(計1,952社)から回答
 - ✓ 2025年目標：購入金額ベースで90%から回答

「TOPPANグループ サステナブル調達ガイドライン」（一部抜粋）

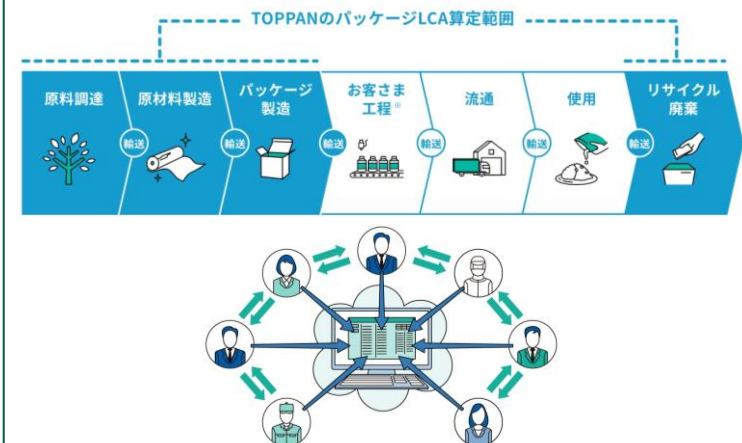
（４－２）脱炭素社会への貢献

エネルギー効率改善に努め、エネルギー消費量および温室効果ガス排出量の継続的削減活動に取り組む。（中略）**温室効果ガスを施設または事業所の単位で、追跡し文書化することが望まれる。**

2. サプライヤーに対する支援

自社開発の 算定クラウド システム運用

- 自社製品のCFP算定のノウハウを活かし、パッケージ製品に特化した**CO2排出量算定クラウドシステム「SmartLCA-CO2」を開発**
 - ✓ **クラウド上で簡単な情報入力を依頼することで、サプライヤーに負担をかけずとも算定が可能**



- 三井不動産は、主要サプライヤーに具体的な排出量削減目標を賦課。あわせて、サプライヤーと協力した算定ルール策定や、そのルールに基づき作成した算定ツールの無償提供を行っている。

自社の排出量 削減目標

- Scope1+2：2030年度までに2019年度比46.2%削減し、2050年度までに排出量実質ゼロを目指す。
- Scope1+2+3：2030年度までに2019年度比40%削減し、2050年度までに排出量実質ゼロを目指す。

1. サプライヤーに対する要請

- 「三井不動産グループ サステナブル調達基準」の策定
 - ✓ 主要サプライヤーに対し、「**2030年度までに2019年度比30%削減**」など、**具体的な排出量削減目標を賦課**（取引条件との紐づけ明記なし）
 - ✓ サプライヤーの**業種ごとに「減らす」の取組例も掲載**
- 削減目標賦課に伴い、アンケート調査を実施

「三井不動産グループ サステナブル調達基準」（一部抜粋）

（7—1）気候変動への対応

（中略）取引先様におかれましては、三井不動産グループが定めている下記の目標達成へ向け、ご協力をお願い致します。

指標	目標値
短期目標	エネルギー消費原単位
	年間1%削減
	CO2 排出量（東京都特定地球温暖化対策事業所のエネルギー起源）
	東京都環境確保条例に定められた削減義務率を上回る削減率 （1期：8%、2期：17%、3期：27%）
中期目標	温室効果ガス（GHG）排出量削減
	2030年度までに▲30%（2019年度比）
長期目標	温室効果ガス（GHG）排出量削減
	2050年度までにネットゼロ
	RE100（事業活動で使用する電力の再生可能エネルギー割合）
	2050年度までに100%

【具体的な取組の例】

<建設系>・工事（資機材の運搬、重機の稼働、等）での省エネ、再エネ活用

※出所：三井不動産「サステナビリティレポート 2024」、「三井不動産グループ サステナブル調達基準」、コーポレートサイト

2. サプライヤーに対する支援

算定ルールを
協力して策定

- **主要サプライヤーである株式会社日建設と協力し**、「建物のLCA指針」をベースに「建設時GHG排出量算出マニュアル」を作成
 - ✓ **工種毎・材料毎に排出量算定ルールを作成し**、建設に関わるサプライチェーン全体に適用しやすいルールに整備

自社作成の
算定ツール
無償提供

- 上記算定ルールに基づき、サプライヤーが**パラメータを入力すると排出量を算定できる「支援ツール」を作成し提供**
 - ✓ **設計や施工の実務者でも理解しやすいよう、専門用語の解説を掲載**
 - ✓ 標準的な計算事例も掲載

- Volkswagenは、サプライヤーに具体的な排出量削減活動を賦課し、取引停止の可能性を明記。あわせて、説明会を通じた情報共有や、認定サプライヤーの表彰を行っている。

自社の排出量 削減目標

- Scope1+2：2030年までに2018年比50.4%削減し、2050年までに排出量実質ゼロを目指す。
- Scope3カテゴリ11内「販売小型車の使用による排出」：2030年までに2018年比30%削減する。

1. サプライヤーに対する要請

- 「Code of Conduct for Business Partners」の策定
 - ✓ 具体的な排出量削減活動として、特定のサプライヤー(EVのバッテリーメーカー)に対し「再エネのみ使用」を賦課
 - ✓ 主要サプライヤーに対し、SBT認定水準の排出量削減目標の自主設定を要請
- 自社の独自指標としてS-Rating (Sustainability Rating)を設定し、サプライヤーの排出量削減活動などを評価
 - ✓ 評価が低い場合、今後の契約を締結しないことを明記

「Sustainability Rating FAQ」(訳、一部抜粋)

サプライヤーは、温室効果ガス排出、エネルギー効率、再生可能エネルギー、持続可能な資源管理、廃棄物削減など、環境の持続可能性に関する企業方針を少なくとも掲げる必要がある。

(中略)

Self-Assessment Questionnaire (SAQ)に不足があり、現場でのチェックが不十分な場合、評価が不十分となる。その場合、フォルクスワーゲン・グループまたはその子会社での今後の新たな取引は不可能となる。サプライヤーは、サステナビリティの実績とS-Ratingを向上させるための対策を実施することが強く奨励される。

※出所：Volkswagen「Sustainability Report 2023」、「Sustainability Rating FAQ」、コーポレートサイト

2. サプライヤーに対する支援

説明会を通じた 情報共有

- オンライン説明会を3か国語で月に1回開催し、S-Ratingの要件と、それに基づくサステナビリティ企業方針の策定方法について説明
 - ✓ 2023年：計7,791社が参加

削減実績の優 れたサプ ライ ヤーの表彰

- サプライヤーを表彰する「Volkswagen Group Award 2024」10部門の1つに、S-Ratingに基づき表彰する「サステナビリティ」部門を設定
 - ✓ 2024年：独大手鉄鋼サプライヤー Salzgitter AGを表彰



- Walmartは、主要サプライヤーに具体的な排出量削減目標を賦課し、評価項目として考慮。あわせて、PPA契約斡旋による再エネ導入支援や、認定サプライヤーの融資優遇などを行っている。

自社の排出量削減目標

- Scope1+2：2025年までに2015年比35%、2030年までに65%削減し、2040年までに排出量実質ゼロを目指す。
- Scope3カテゴリ1「購入した製品・サービス」：2030年までに、2017年比で合計10億トン削減する。

1. サプライヤーに対する要請

- 「Project gigaton」への参加を奨励
 - ✓ 5,900社以上のサプライヤー(購入金額ベースで75%以上)が参加
 - ✓ 自社とのパートナーシップ強化の一基準として明記
 - ✓ 参加サプライヤー全体に対して、「2030年までに、サプライヤーからの排出量を2017年比で合計10億トン削減」という削減目標を設定
 - ✓ SBT認定水準の排出量削減目標の自主設定を要請
 - ✓ 具体的な削減目標として、以下6つの排出量削減テーマのうち、1つ以上の実績報告・目標設定を要請

- | | | | |
|---------|-----------------------------------|------|--------------------------------------|
| 1 エネルギー | 目標例: 2030年までに消費電力の50%を再エネ由来に転換 | 4 自然 | 目標例: 2025年までに森林破壊・土地転換のないパーム油に100%転換 |
| 2 廃棄物 | 目標例: 2030年までに食品廃棄物を50%削減 | 5 製品 | 目標例: 2030年までに製品の消費電力効率を20%向上 |
| 3 包装 | 目標例: 2030年までにパッケージを100%リサイクル可能に転換 | 6 輸送 | 目標例: 2025年までにトラック輸送を1,000,000マイル削減 |

2. サプライヤーに対する支援

自社作成の算定ツール無償提供	• 「Walmart Sustainability Hub」のアカウント付与を通じて、<u>自社作成の排出量算定ツール「Project Gigaton Calculators」を無償提供</u>
PPA契約斡旋による再エネ導入支援	• 「Gigaton PPA」として電力会社と協力し、<u>サプライヤーとの再エネPPA契約を斡旋</u> ✓ サプライヤーの電力需要を集約し、<u>契約における障壁を解消</u>
削減実績の優れたサプライヤーの認定	• 「左記3テーマ以上の実績報告・目標設定」・「再エネの利用」等、<u>排出量削減に関する7つの条件を満たす企業を「Giga Guru」として認定し、公表</u>
融資条件の優遇	• 英金融大手HSBC・CDPと協力して「Sustainable Supply Chain Finance program」を立ち上げ、上記「Giga Guru」<u>認定企業への貸出金利を優遇</u>

- 「バリューチェーン全体の脱炭素化に向けたエンゲージメント実践ガイド」・「脱炭素経営対話ツール集」もあわせてご参照いただくと、以下のことがより明確になります。

バリューチェーン全体の脱炭素化に向けたエンゲージメント実践ガイド



主に大企業向け

- ・ サプライヤーエンゲージメントの全体像を把握できる
- ・ 大企業にとっての、サプライヤーエンゲージメントの意義・目的がわかる
- ・ サプライヤーの「知る」・「測る」・「減らす」各段階に応じた支援の詳細なプロセスがわかる
- ・ モデル事業の先進的な取り組みを参考にできる

脱炭素経営対話ツール集～中堅・中小企業が脱炭素経営に取り組むきっかけを作るための手引き～



主に中小企業と対話する 支援機関向け (中小企業も活用可能)

- ・ 中小企業にとっての、サプライヤーエンゲージメントの意義・目的がわかる
- ・ 大企業からサプライヤーへの脱炭素に関する要請の概要がわかる
- ・ 大企業からサプライヤーへの脱炭素に関する要請の背景がわかる

